

## 第2回 情報リテラシーに関する意見交換会 議事概要

### 【開催概要】

開催日時：令和7年11月17日（月） 16時～17時10分

会 場：千代田区役所4階 402・403会議室

### 出席者

新庄 秀規 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局長兼活字文化推進会議事務局長  
町田 智子 公益財団法人文字・活字文化推進機構専務理事  
山口 真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主幹研究員  
吉田 獨 一般社団法人セーファーインターネット協会専務理事 ※ゲストスピーカー  
プラットフォーム事業者（非公表） ※ゲストスピーカー

### 【行政関係者】

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室 ※オブザーバー

東京都 デジタルサービス局 デジタル戦略部 ※オブザーバー

（千代田区）

樋口 高顕 区長  
藤本 誠 副区長  
小林 聰史 副区長  
大森 幹夫 子ども部教育担当部長  
中田 治子 文化スポーツ担当部長  
村木 久人 政策経営部長  
夏目 久義 政策経営部デジタル担当部長  
御郷 誠 政策経営部行政管理担当部長  
(事務局) 政策経営部企画課

### 【議事要旨】

#### 1 開会

#### 2 区の取組みの方向性について、3 誤情報等の事例について

資料1に基づき説明（企画課長、広報広聴課長）

#### 4 意見交換

主な意見等は以下のとおり

<区民一人ひとりの高い情報リテラシー（普及啓発・支援の取組み）>

- 子どもの興味を引くためにキャラクターを活用したチラシの作成やインフルエンサーとの連携など、伝えるターゲットの属性ごとに工夫することが重要である。子どもであれば、いかに親子で一緒に学ぶことに繋げていけるかが重要である。
- 自信過剰な人ほどフェイク情報に騙されやすい傾向があるため、「それでも騙されてしまうことがあるので気をつける」ということを伝えることが非常に重要である。

- 「A Iだから信用できる／できない」「S NSはダメ」ということではなく、便利なツールとして活用しつつも、最終的にコンテンツを信頼するかどうかは個人個人が立ち止まって考える必要がある。今見ている情報は誰が発信したものか、誰かが変更を加えているのか等、どういう状態なのかを確認することが重要であり、そのためのツールがあるということの啓発も必要である。また、情報発信をする側が責任を持つこと、偽情報のリスクを認識することが必要である。
- リテラシー向上は必ずしもデジタルの話ではない。情報を収集し、正確に読み取っていく力が本質である。
- 海外や他自治体において子どものスマホやS NS利用の制限等が議論されており、注視する必要がある。また、学校の教員の大半がデジタルネイティブではない中で、教育現場においてどのようにしてリテラシー教育を行うべきか、根本的な議論が必要である。
- 各世代が「自分事」として問題を捉えることが重要であり、身近な例を用いて周知啓発していくべき。災害時においては、誤情報による混乱が自身の安全や生活に直結するため、信頼できる情報源を多角的に確保するとともに、有事の際に安心できる情報を確認できる仕組みが必要である。
- 読解力や情報理解力の向上は教育や日常活動を通じて中長期的に取り組む必要がある。大人も読むことから離れてしまうと、能力が落ちてしまうため、子どもだけでなく大人にも読書活動の推進は必要である。
- 学校では授業として子どもに学ばせることができるが、大人向けの学びの場が不足しているため、自治体が積極的に場を創出する役割を担うことが重要である。事業者は講師や教材提供は可能だが、全国的な座学の場を直接提供することは難しく、自治体との連携が不可欠である。
- 自治体職員や教員が先駆的に学び、知識を伝播することが求められる。事業者サービスも毎年進化しており、自治体が事業者と連携しながら最新情報をキャッチアップし、機能や知識を共有することが重要である。

＜区に関する情報が迅速かつ確実に届く＞

- 自治体関係のフェイク情報が拡散され、問い合わせが殺到し業務に支障をきたすケースが頻発している。初期対応のためにS NSのモニタリングは是非行った方が良い。誤情報等があった場合、放置するのではなく、最近の傾向としては正確な情報を迅速に発信することが重要であり、有効な対応策である。それは行政がファクトチェックを行うということではなく、あくまでも行政自身が持つ正しい情報を積極的に発信する、ということである。
- プラットフォーム事業者は事前に定めたポリシーに沿った投稿かどうかの判定はできるが、偽情報かどうかを判断し排除することは困難である。ただし、国などの行政機関や報道機関などの信頼できる情報源からの投稿を優先的に提示するということは基本的に行っている。平時から定期的に発信を続け、その上で有事には迅速に訂正情報を発信することが重要である。

- 確定した情報は早めに公開し、調査中のものは調査中であることを報告しつつ慎重に対応することが望ましい。真偽が分かりやすい内容は積極的に広報するとともに取材を受けて1次情報を増やすことも大切である。また情報の切り取り防止と透明性を確保するため、ホームページで経緯経過や議事録の公開を行うことも重要である。
- 行政は様々な情報を「評価」「チェック」するのではなく、あくまでも正しい情報を発信していくという姿勢・考え方が重要である。
- 誤情報が広がりやすいテーマについて注意を払うことが必要であり、広報の際は複数の視点で検証し、慎重かつ工夫して行う必要がある。
- 区民が「ここに来れば確かな情報がある」と思えるような、信頼できる情報源を区として整備し、正確な情報を継続的に提供することが重要である。
- 情報を一元的に集約・公開することで、生成AIなども正しい情報を取得しやすくなり、精度向上にもつながると期待できる。

#### <オブザーバー>

- 国や行政の情報発信は届きにくいことが課題である。総務省では教材やコンテンツを作成したり、ICTリテラシー向上を目指した官民連携での意識啓発プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」を進めたりしているが、国だけでなく、プラットフォーム事業者や通信事業者等と連携し、社会全体で流れを変えていくことが重要である。効果的な情報発信方法を検討しており、自治体とも連携していきたい。
- 東京都は、都民が正しい情報に基づいて判断できる環境整備を重視し、これまでも「予防」と「拡散後の対応」の観点から様々な取り組みを進めている。  
例えば、教育や普及啓発など情報リテラシー向上施策について幅広い世代に対して実施するほか、SNSでは「#TOKYO\_CORRECT」を活用して誤情報拡散時の注意喚起を行っている。誤情報や誤解を招く情報への基本的な対応は「正しい情報を確実に発信すること」だが、対応には時間がかかる場合もある。現時点で確立された方法はなく、今後の課題である。